

平成27年度県出資法人等経営評価結果報告

茨城県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成27年度出資法人等経営評価について報告します。

平成28年2月26日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

| | (頁) |
|---------------------------|-----|
| ○ 経営評価結果の概要..... | 1 |
| ○ 出資法人等所管部局 | |
| 知事直轄..... | 3 |
| 企画部..... | 4 |
| 生活環境部..... | 10 |
| 保健福祉部..... | 12 |
| 商工労働部..... | 14 |
| 農林水産部..... | 17 |
| 土木部..... | 21 |
| 企業局..... | 24 |
| 教育庁..... | 25 |
| 警察本部..... | 26 |
| ○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ..... | 27 |

○経営評価結果の概要

平成27年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

| 評価区分 | 法人数 (構成比) | 内 訳 | | | | 平成26年 度法人数と の比較 |
|-------------------------------|--------------|-----------|-----------|-------|------|-----------------------|
| | | 一般社団・財団法人 | 公益社団・財団法人 | 会社法法人 | 特殊法人 | |
| 概ね良好 | 26 (65%) | 4 | 13 | 6 | 3 | — |
| 改善の余地 あり | 8 (20%) | 0 | 4 | 3 | 1 | — |
| 改善措置 が必要 | 4 (10%) | 0 | 1 | 2 | 1 | ▲1 |
| 大いに改善を要 する又は緊急の 改善措置が必要 | 2 (5%) | 0 | 0 | 1 | 1 | — |
| 合 計 | 40 | 4 | 18 | 12 | 6 | ▲1 |

(注) 1 対象外となった法人 1法人 日立埠頭(株)

2 評価が上がった法人 2法人
「改善の余地あり」→「概ね良好」 1法人 (株)いばらき森林サービス
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 1法人 (公財)茨城県開発公社

3 評価が下がった法人 なし



(知事直轄)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|---------------|-------------|-----------|-----------|----------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (株)茨城放送 | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成26年度は、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となり、経営改善計画開始以来、4期連続で黒字を達成した。</p> <p>引き続き、子会社を含めたグループとしての利益増進に取り組み、累積損失の解消を図りたい。</p> | <p>茨城放送が、経営改善計画終了後においても、平成27年度から新たに開始したFM補完放送による「難聴地域の解消」、「より高音質な放送」といったメリットを活かした事業展開により、新たなリスナーとスポンサーを獲得し、売上高の増を図り、また、さらなる経営努力によって単年度黒字を維持し、累積赤字を削減していけるよう、引き続き、事業・財務の両面から積極的な助言に努めていく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | | 660,000千円 | 119,160千円 | 18.1% | | | |
| | | 55,623千円 | 81,115千円 | △72,908千円 | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| | 広報広聴課 | 1,141,447千円 | 479,017千円 | 662,430千円 | | | |
| 2 | (公財)茨城県国際交流協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>県補助金や民間助成金の増加、県事業の新規受託、為替差益等により経常収益は増加したが、費用の増加額がそれを下回った結果、当期経常増減の赤字幅は、平成25年度に比し改善が図られた。</p> <p>しかしながら、県補助金への依存度は依然として高いことから、引き続き民間助成金の獲得や賛助会員の増加等に注力されたい。</p> <p>また、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担により事業の効率化を図るなど、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画の達成に向け、法人改革を着実に進められたい。</p> | <p>平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画に基づき、賛助会員の獲得等自主財源の確保に努めるとともに、事業手法の見直しによる事業費縮減及び効率的な組織構築を行うなど法人改革を着実に進め、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | | 491,400千円 | 300,000千円 | 61.1% | | | |
| | | △966千円 | △493千円 | 564,341千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 国際課 | 570,978千円 | 6,637千円 | 564,341千円 | | | |

(企画部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | 鹿島臨海鉄道(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>設備産業であることから固定費の比重が高く、売上の増減がそのまま利益に直結する構造をもっている。その中において、貨物運輸事業については景気回復によるトラック不足の代替需要などもあり、売上高は増加基調にあるが、旅客運輸事業については、沿線地域の人口動態の変化による輸送人員の減少などを受け、売上高が減少し営業損失も拡大するなど、厳しい状況にある。</p> <p>引き続き、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図るとともに、長期的な視点に立った固定費の削減や子会社を含めたグループとしての利益増進に取り組み、沿線地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>また、鉄道施設や車両の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・更新を進められたい。</p> <p>県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制をより強化されたい。</p> | <p>大洗鹿島線を育てる沿線市町会議と連携した利用促進など各種増収策の実施や、長期的視点に立った経費節減の徹底を指導し、子会社である鹿島臨海通運(株)を含めた法人全体の収支改善を図っていく。</p> <p>また、大洗鹿島線に関しては鉄道施設の老朽化対策、車両更新に多額の費用が見込まれることから、沿線市町との協議により、平成27年度から平成31年度まで5年間の設備投資計画を策定し、計画的な改修・更新を実施することとしている。</p> <p>この計画に基づき、沿線市町と一体となって必要な支援を行い、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | | 1,226,000千円 | 350,000千円 | 28.5% | | | |
| | | 19,428千円 | 17,781千円 | 1,879,230千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| | 企画課 | 資産 | 4,173,904千円 | 1,068,674千円 | 3,105,230千円 | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|-----------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 2 | (公財)茨城県開発公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>土地開発事業については、プロパー工業団地10.6ヘクタールの処分がなされた。引き続き改革工程表の目標値以上の処分促進に努められたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、就航会社の動向を注視し、県と連携を図りながら適切な運営に努められたい。</p> <p>開発公社ビルについては、貸会議室の稼働率が改善されたものの、31.9パーセントと低い水準にあることから、更なる利用促進を図るとともに、経営状況を踏まえ、継続して譲渡に向けた活動を実施されたい。</p> <p>福祉施設事業については国民宿舎「鶉の岬」及びいこいの村潤沼の安定的運営に努めるとともに、計画的に施設の改修を図られたい。また、いこいの村潤沼については、経営状況を踏まえ、継続して譲渡に向けた活動を実施されたい。</p> <p>法人は、県民の支援により財務状況が大きく改善していることを正しく認識し、自己責任のもとで、県からの自立度を高めた運営に努められたい。</p> <p>法人は、平成26年度末で約35.6億円の現預金を保有しているが、県所管課は、法人の財務状況を注視し、現預金の適正保有高を精査していく必要がある。</p> | <p>土地開発事業については、税の優遇制度などや多様な分譲手法を活用しながら、団地の特性にあった誘致活動を展開し、保有土地の早期処分に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、民間への譲渡や委託を含めた適切な運営形態の検討を行っているところであるが、国内線の継続や国際線の充実も図られてきており、当面は、サービスの向上や機能を充実するとともに、テナントの誘致などによる収益力の向上に努め、経営の一層の改善に取り組む。</p> <p>開発公社ビルについては、貸会議室の空室情報をホームページに掲載するなど稼働率の向上に努めていく。譲渡に向けた活動については、経営状況を踏まえ、適切に対応していく。</p> <p>福祉施設については、国民宿舎「鶉の岬」による団体客の先行予約やいこいの村潤沼のリニューアルなどにより集客力の向上に努め、今後も計画的に施設の修繕を実施していく。いこいの村潤沼の譲渡に向けた活動については、経営状況を踏まえ、適切に対応していく。</p> <p>開発公社においては、県から独立した事業主体として自らの責任で経営する法人であることを十分に認識した上で、今後、県の新たな財政負担が生じないよう、緊張感を持った事業運営に努める。</p> <p>県は、開発公社の施設の運転資金や修繕等のための資金の所要額を含めて、現預金の適正保有高を精査していく。</p> <p>今後も、開発公社のこれらの取組が適切に実施されるよう、指導していく。</p> |
| | | 90,000千円 | 50,000千円 | 55.6% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | △689,873千円 | 268,881千円 | 6,599,048千円 | | | | |
| <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | | |
| 事業推進課 | 資産 | | | | | | |
| | | 14,407,238千円 | 7,808,190千円 | 6,599,048千円 | | | |

(企画部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|----|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | 鹿島都市開発(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成26年度の当期純利益は、原発事故風評被害賠償金(154百万円)などにより、195百万円(前期比11.4パーセント減)を計上した。</p> <p>ホテル事業の売上高は、宿泊部門で495百万円(同2.3パーセント増)となったが、経営の課題であるレストラン・宴会部門は962百万円(同7.0パーセント減)となっており、同事業全体では減収となった。</p> <p>今後は、平成27年度に策定した中期経営計画(平成27年度から平成31年度まで)に基づき、ホテル事業の早期の収支改善に努められたい。</p> <p>(県所管課は、計画の進捗を注視し、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を進められたい。)</p> | <p>法人は、中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>特に、レストラン・宴会部門については、競争入札の拡大により、品質を確保しながら、低価格の仕入れを徹底するとともに、機動的な人員体制を確立し、人件費の抑制に努めるほか、リーフレットや新聞広告等の発行時期や頻度を見直し、広告費用の削減を図っていく。</p> <p>また、県としては、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を進めつつ、これら法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | | 1,480,800千円 | 693,000千円 | 46.8% | | | |
| | | 220,668千円 | 195,415千円 | △6,484,661千円 | | | |
| | <大いに改善を要する> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| | 事業推進課 | 資産 | 5,249,904千円 | 10,253,765千円 | △5,003,861千円 | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|-----------|--------------|--------------|-------------|-------------|--|---|--------|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 4 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成26年度は、芸術文化振興事業に係る入場者数の低迷や指定管理者事業（ノバホール、つくばカピオ）に係る利用料免除額の増大などにより、当期経常増減額は赤字となっている。</p> <p>このことから、芸術文化振興事業については、今後、友の会の参画を得るなどして一定の集客性が期待できる催事の実施と集客増を目的とする効果的なPR広報に努めるとともに、指定管理者事業については、指定主体と減免制度やコスト上昇に対応した指定管理条件の見直しを協議されたい。</p> <p>退職給付引当金に対しての退職給付引当資産が不足していることから、引き続き計画的な解消を図られたい。</p> <p>県所管課は、同法人を指導対象法人から除外することについて、つくば市及び法人との協議を継続されたい。</p> | <p>経常増減額の黒字化のため、芸術文化振興事業については、集客性が見込める催事の開催や効果的な広報の実施などに努めるよう指導していく。</p> <p>また、指定管理者事業については、指定管理施設に係る使用料減免制度やコスト上昇に対応した指定管理条件の見直しなどについて、指定主体であるつくば市と協議・検討を進めるよう指導していく。</p> <p>退職給付引当金に対しての退職給付引当資産の不足については、計画的な解消が図られるよう、引き続き指導していく。</p> <p>なお、県出捐金相当額の県への寄付については、法人及びつくば市の理解・協力が得られるよう、引き続き協議していく。</p> | |
| | | 597,600千円 | 100,000千円 | 16.7% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | 867千円 | △10,645千円 | 610,645千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | | |
| つくば地域振興課 | 663,472千円 | 52,827千円 | 610,645千円 | | | | |
| 5 | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>(独)都市再生機構の関係会社8社による持株会社体制への移行による経営統合について、円滑に手続きを進められたい。</p> | <p>(独)都市再生機構の関係会社8社による持株会社体制への移行による経営統合については、株主総会において株式交換契約の承認など所要の手続きを行ったところであり、引き続き、平成28年4月に予定されている持株会社体制への移行が円滑に進むよう指導していく。</p> | |
| | | 2,340,000千円 | 364,041千円 | 15.6% | | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | | |
| | | 254,420千円 | 46,735千円 | 2,343,797千円 | | | |
| <改善措置が必要> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | | |
| つくば地域振興課 | 24,293,369千円 | 19,647,072千円 | 4,646,297千円 | | | | |

(企画部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|---------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|--------|---|--|
| | <評価区分> | 所管課 | | | | | |
| 6 | 茨城県土地開発公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>ひたちなか地区の完成土地のうち、未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいないことから、早期処分に向け積極的に取り組まれない。また、長期貸付けした3.3ヘクタールについては、売却に向けて努力されたい。</p> <p>公社の保有資金については、財務の健全化が図られ、4億円を県無利子貸付金の償還に充てたが、引き続き、返済可能な保有資金について返済を進められたい。</p> <p>〔県所管課は、公共用地先行取得の状況や将来見通し等を踏まえ、法人のあり方について検討されたい。〕</p> | <p>ひたちなか地区については、現在、県、地元市・村、地元関係者及び有識者等において、今後の当地区全体の土地利用のあり方について検討を行っており、この結果を踏まえて、未利用の完成土地等についても適切に対応していく。</p> <p>保有資金については、土地売却の状況などを見極めつつ適切に対応しているところであり、平成27年度も償還することで調整を進めていく。</p> <p>土地開発公社は、平成25年度より3年の期間で国から受託した東関東自動車道水戸線の用地取得事務について、受託額を全て執行したところである。平成28年度からは、(仮)石岡小美玉スマートICアクセス道路の早期供用を図るため、土地取得の交渉業務等を県等から受託する方向で調整を進めており、今後も国・県等が行う河川や道路等の事業用地の確保において、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p> |
| | | | 30,000千円 | 30,000千円 | 100.0% | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | | |
| | | 718,191千円 | 248,905千円 | 2,812,777千円 | | | |
| <改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| つくば地域振興課 (都市計画課) | | 17,938,878千円 | 15,096,101千円 | 2,842,777千円 | | | |
| 7 | (一財)茨城県科学技術振興財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>つくば国際会議場の催事件数・来館者数は、いずれも前年実績を下回ったものの、大型催事もあり利用料金収入は増加となった。</p> <p>引き続き、稼働率向上に向けての施策を検討するとともにPRに努められたい。</p> <p>安定した公益目的支出計画の実施のため、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業の健全な運営に努められたい。</p> | <p>つくば国際会議場においては、県内外の企業、大学及び研究機関等へアフターコンベンションを含めた積極的な誘致活動を行い、稼働率が向上するよう指導していく。</p> <p>また、安定した公益目的支出計画の実施のため、節電等の経費節減や、効率的な管理運営により、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業を実施するよう指導していく。</p> |
| | | | 35,400千円 | 34,700千円 | 98.0% | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | △4,881千円 | 858千円 | 531,849千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 科学技術振興課 | | 574,864千円 | 43,015千円 | 531,849千円 | | | |

(企画部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|----------------------|-----------|---------------|---------------|--------------|--|--|--------|
| | <評価区分> | | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | | |
| 8 | (公財)グリーン ふるさと振興機構 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 平成27年度末の法人解散に向け、関係団体と調整を図りながら、円滑にその手続きを進められたい。 | 平成28年1月18日開催の理事会及び2月8日開催の評議員会において、法人の存続期間を平成28年3月31日までとすることを決定したところであり、現在関係機関と調整を図りながら法人解散に係る諸手続きを進めているところである。 | |
| | | | 541,000千円 | 370,240千円 | 68.4% | | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | | |
| | | | △108,901千円 | △143,347千円 | 670,427千円 | | | |
| | | <改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | | | 正味財産 |
| 県北振興課 | 741,409千円 | 70,982千円 | | 670,427千円 | | | | |

(生活環境部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|--------|--------|-------------|------------|-------------|--|---|--------|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>公益目的事業である文化振興事業及び水族館事業ともに利用者数、入場者数が増加するなど、順調な運営を達成し、財務の健全化が図られている。</p> <p>一般正味財産からの充当により形成された多額の特定資産については、具体的な目的、支出計画等を策定するなど、より適切に取り扱われたい。</p> <p>〔県所管課は、当該法人が委託管理、指定管理等を受託し、安定的な財務運営が図られていることから、財団運営費補助金の縮減等に取り組みたい。〕</p> | <p>県民文化センターでは利用者のサービス向上や閑散期における利用料金の割引制度の活用促進など利用者の確保に努め、また、水族館では魅力ある企画展や効果的な誘客促進策の展開などにより入場者の確保に努めるとともに、運営経費の節減に取り組み、引き続き、順調な運営や経営の効率化が図られるよう指導していく。</p> <p>特定資産については、財団が具体的な目的及び運用基準等を明確にしなが運営管理を行っているが、支出計画の策定など必要に応じ適切な対応を講じるよう指導していく。</p> <p>財団運営費補助については、当該法人が公益財団法人として広く県民に質の高い各種公演を低料金で提供しており、県の文化行政の一翼を担う役割を果たしているため補助しているものであり、引き続き、経営の効率化を指導しながら補助対象の点検などを行っていく。</p> | |
| | | 30,000千円 | 30,000千円 | 100.0% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | 89,075千円 | △131,281千円 | 2,442,827千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 生活文化課 | | 3,412,772千円 | 969,945千円 | 2,442,827千円 | | | |
| 2 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>公益財団法人に移行後も、県退職者1名、県派遣職員1名による運営体制となっているが、消防の主体が市町村であること踏まえ、役割分担等について検討を継続されたい。</p> <p>また、県補助金及び市町村助成金に依存して事業を実施しているが、今後、補助金等の増加は見込めないことから、独自の収益確保をより一層努められたい。</p> | <p>法人の実施事業は、県と市町村が共に担うべき地域防災力の強化に大きな役割を果たしており、法人の運営に引き続き県が関与する必要性はあるが、市町村との役割分担等について、今後も検討を継続していく。</p> <p>また、健全な経営や効率的な事業運営のため、基本財産の効率的な運用方法や各事業の経費削減策、新たな収益確保策を具体的に検討するよう指導していく。</p> | |
| | | 317,930千円 | 116,400千円 | 36.6% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | △4,958千円 | 954千円 | 327,447千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 消防安全課 | | 331,477千円 | 4,030千円 | 327,447千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|----|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | (一財)茨城県環境 保全事業団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>廃棄物受入量の減少等による事業収益の減少はあるものの、財務内容は改善されている。 法人は、レベニュー信託債務の償還状況を踏まえ、0.04パーセントと低利な県長期貸付金の早期償還や公益目的支出計画の見直し等について検討されたい。 今後も廃棄物の安定的な確保及び新規排出元の開拓に努められたい。 〔県所管課は、県長期貸付金の利率の見直しについて検討されたい。〕</p> | <p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び法人の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受入範囲の拡大が図られた。これにより、新規取引事業者の開拓を展開し、大幅な収益増につながっている。 平成27年9月の関東・東北豪雨の際には、常総市の災害廃棄物をいち早く受入れ、早期復旧に向けて大きな貢献をした。 今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。 また、引き続き営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保することにより、経営の安定化を図り、県長期貸付金の計画的な償還について検討を行うよう指導していくとともに県長期貸付金の利率の見直しについても検討していく。さらに、公益目的支出計画の見直しの検討についても指導していく。</p> |
| | | 768,274千円 | 768,274千円 | 100.0% | | | |
| | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | | |
| | 1,103,393千円 | 767,004千円 | 7,597,393千円 | | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 廃棄物対策課 | 15,269,514千円 | 7,672,121千円 | 7,597,393千円 | | | |
| 4 | 鹿島共同再資源化 センター(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成26年度の経常利益は、市域からの事業系廃棄物の順調な受入や売電収入の増加などにより、176百万円(前期比42.3パーセント増)を確保した。 6期連続して黒字を確保しているものの、立地企業のゼロエミッション及び3Rの流れ中で、競合他社との受入争奪が厳しくなっていくことから、積極的な営業展開により適正な受託量を確保する一方、運転コストの削減や設備の適正維持を行い、繰越損失の早期解消を図られたい。</p> | <p>平成26年度の売上高は過去最高の1,336百万円を計上し、4年連続増収となっているが、循環型社会形成に向けた努力により社会全体で廃棄物の削減が進行する中、法人を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、引き続き経費削減や売上高の増加、設備の適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> |
| | | 3,308,000千円 | 500,000千円 | 15.1% | | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | | |
| | 134,201千円 | 141,340千円 | △814,162千円 | | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| | 廃棄物対策課 | 2,808,965千円 | 314,917千円 | 2,494,048千円 | | | |

(保健福祉部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|----|----------------|-------|-------------|-----------|----------|---|---|
| | <評価区分> 所管課 | | | | | | |
| 1 | (公財)茨城県看護教育財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 卒業生の県内就職率が約94パーセントと、近年、向上していることは評価できる。 しかし、プロパー職員が1名退職し、依然、県派遣職員5名で運営しており、県への人的依存度は高い状態が続いている。 法人運営の自立性を高めるべく、引き続き独自の人材確保に努められたい。 また、自主財源の拡充や施設運営に係る経費の節減に取り組み、安定した運営に努められたい。 県所管課及び法人は、引き続き、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。 | 卒業生の県内定着に向けて、引き続き県西地域等の病院が一堂に会する就職説明会を学校で開催するなど、県内就職率の向上に努めるよう指導していく。 また、専門学校の教員については、近隣病院の協力を得て、病院からの派遣職員を独自に確保しているところであるので、今後ともこうした人材の確保に努めるよう指導していく。 なお、自主財源の拡充については、基本財産の運用益の確保及び定員を満たす学生数と授業料など納付金の安定的な確保に努めるとともに、施設運営に係る経費の節減については、施設・設備の更新投資計画に基づく修繕等の実施に取り組むなど、引き続き法人の安定した運営に努めるよう指導していく。 |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | | 医療対策課 | 1,000,000千円 | 750,000千円 | 75.0% | | |
| 2 | (社福)茨城県社会福祉事業団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | つばき寮東ファミリーの再開などによる新規利用者の受入れや、短期入所枠の拡大など対応策を講じたことは評価できる。 第2次中期経営計画に基づき、人件費をはじめ、施設運営に係る経費について、なお一層の節減に努められたい。 また、振興資金貸付事業は、平成26年度で新規貸付が凍結されたことから、事業の廃止及び事業原資の県及び市町村への返還について、速やかに検討されたい。 | 人件費をはじめ、施設運営に係る経費については、現時点でも節減に努めているものの、サービスの水準を維持した上で、なお一層の節減に努めていくよう指導していく。 また、振興資金貸付事業については、貸付金の計画的な償還に努めつつ、出資者である市町村への説明が必要なこと等を踏まえた上で、事業の廃止及び事業原資の返還につき、事業団と検討を進めてまいりたい。 |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | | 障害福祉課 | 10,000千円 | 10,000千円 | 100.0% | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-----------|--------------|--------|-----------|-----------|-----------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | (公財)いばらき腎臓財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 臓器移植の推進のための諸事業を実施し、臓器提供者(平成26年度2件)の増加に繋げる事業を安定して実施されたい。 そのためにも、自主財源確保は重要であり、賛助会員の拡充、寄付金の募集など財務の健全化への取組みを継続して実施されたい。 | 法人は、新たに「募金箱」を作成して医師会はじめ数多くの機関に設置協力を依頼するなど、自主財源のさらなる確保に努めており、これらを活用した臓器移植の普及啓発事業等の円滑な実施を推進している。 県としては、今後とも県民の健康・福祉の向上に寄与する事業の計画的な推進が図れるよう、法人を支援していく。 |
| | | | 417,826千円 | 281,288千円 | 67.3% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | | | 151千円 | △11千円 | 426,189千円 | | |
| | | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | | |
| 426,682千円 | 493千円 | | | 426,189千円 | | | |
| | 薬務課 | | | | | | |

(商工労働部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|--------|-----------------|---------------|---------------|--------------|----------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | 茨城県信用保証協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>県内中小企業の経営環境は、依然として厳しい状況にあることから、茨城県中小企業支援ネットワークの事務局として構成機関との連携を強化し、経営支援や再生支援など中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組み、中小企業の活性化、代位弁済の未然防止・縮減を図りたい。</p> <p>また、引き続き、求償権の回収強化に努められたい。</p> | <p>茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に強化し、中小企業の経営支援・再生支援を充実させるとともに、代位弁済の未然防止・縮減については、経営支援・再生支援の専門部署である経営支援部による密度の濃い支援により、事故企業の抑制に努めるよう指導していく。</p> <p>また、保証協会債権回収(株)を活用し、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p> |
| | | | 32,132,810千円 | 3,809,437千円 | 11.9% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | 1,823,045千円 | | 1,787,099千円 | 46,603,810千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 産業政策課 | | 656,458,510千円 | 609,854,700千円 | 46,603,810千円 | | | |
| 2 | (公財)茨城県中小企業振興公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあり、中小企業の活性化を担う法人の役割は重要性を増している。</p> <p>設備資金貸付事業は平成26年度をもって廃止となったが、未収債権残高の縮減が進んでいない状況が見られるので、引き続き適切な債権管理に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、県内中小企業支援機関の中核として関係機関との連携を強化するとともに、関係機関が実施する中小企業支援策の情報の総合窓口としての役割を引き続き担われたい。</p> | <p>今後とも中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。</p> <p>設備資金貸付事業については、既存の未収債権の回収が進んだものの、新たな未収債権の発生により、結果としては未収債権の縮減があまり進まなかったため、未収債権の未然防止に向けてより一層取り組むよう指導していく。</p> <p>また、法人のホームページ等を通じて、他の産業支援機関等が実施する施策を含め、広く情報提供等を行うことにより、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。</p> |
| | | | 35,000千円 | 35,000千円 | 100.0% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | △11,910千円 | | △15,346千円 | 2,065,796千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 産業政策課 | | 11,347,063千円 | 9,281,267千円 | 2,065,796千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|--------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------|---|---|--------|
| | <評価区分> | | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | | |
| 3 | (株)つくば研究 支援センター | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 引き続き、施設の新規入居者確保や競争的資金の獲得支援等に取り組み、つくば発ベンチャー企業の創出・育成や、産学官連携による新事業の創出等を推進されたい。 また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。 | 今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、競争的資金の獲得支援などの必要な支援策を充実させることにより、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進していくよう指導していく。 また、県内の各支援機関がそれぞれの機能や強みを活かし、情報共有を図りながら中小企業支援が展開できるよう連携強化に一層取り組んでいくよう指導していく。 | |
| | | | 2,800,000千円 | 513,350千円 | 18.3% | | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 14,775千円 | 25,396千円 | 183,951千円 | | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | | | |
| 産業政策課 | | 3,305,535千円 | 318,004千円 | 2,987,531千円 | | | | |
| 4 | (株)ひたちなか テクノセンター | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 引き続き、競争的資金の獲得支援等に取り組み、産学官連携による地域企業の新製品・新技術の研究開発等を推進されたい。 法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、新規入居者の確保に努め、入居率の向上を図られたい。 また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。 | 企業支援事業については、引き続きコーディネーターを中心に競争的資金の獲得支援等を適切に行うことにより、産学官の連携による企業の新商品開発や販路開拓等の取組を推進していくよう指導していく。 研究開発室等賃貸事業については、企業に対する営業活動を徹底し、新たな入居者の発掘・獲得に努め、入居率向上を図るよう指導していく。 また、県内の各支援機関がそれぞれの機能や強みを活かし、情報共有を図りながら中小企業支援が展開できるよう連携強化に一層取り組んでいくよう指導していく。 | |
| | | | 100,000千円 | 41,202千円 | 41.2% | | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 19,134千円 | 3,794千円 | 88,904千円 | | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | | | |
| 産業政策課 | | 2,001,146千円 | 88,633千円 | 1,912,513千円 | | | | |

(商工労働部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|---------------------------|----|---------------|---------------|--------------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 5 | (株)いばらき IT人材開発 センター | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成26年度は、事業の不振に加え、自社ビルの減損損失を計上したことにより、当期純損失が104百万円となり、3期連続の赤字決算となった。</p> <p>法人は、平成27年3月の取締役会で決議し、同年6月の株主総会に報告した法人の解散に向け、関係機関と調整を図られたい。</p> | <p>法人は、平成28年度末までに解散することとしており、自社ビルの処分や従業員の再就職等の課題の解決に向けて、地元古河市等と協議を進めているところである。</p> <p>県としては、今後も法人の課題の解決や解散の手続きが円滑に進むよう、法人に対して必要な指導・助言等を行っていく。</p> |
| | | | 858,000千円 | 100,000千円 | 11.7% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | △8,544千円 | | △104,552千円 | △434,783千円 | | | |
| | <改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| 産業技術課 | 447,398千円 | | 24,180千円 | 423,218千円 | | | |
| 6 | (公財)茨城カウン セリングセンター | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>改正労働安全衛生法が施行されるなど、働く人のメンタルヘルスに対する社会的要請は高まっている。</p> <p>こうした要請に応え、サービスを安定的・継続的に提供していくためには、県補助金への依存度を下げ、法人の財務的自立性を高める必要があることから、引き続き自主財源の確保に積極的に取り組まれたい。</p> | <p>労働者のメンタルヘルスケアに対する社会的要請が高まっている中、法人の必要性や期待される役割は更に重要性を増すものと考えられる。</p> <p>今後も引き続き、事業のPRを促進し新規会員等を獲得するなど、自主財源の確保に努めるよう、法人に対し指導していく。</p> |
| | | | 91,346千円 | 10,000千円 | 10.9% | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | 2,938千円 | | 271千円 | 109,463千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 労働政策課 | 111,383千円 | | 1,920千円 | 109,463千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|--------|-------------------|-------------|---|---------------|--------------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (株)茨城県中央 食肉公社 | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 平成26年度は、食肉市場価格の高騰などにより、経常利益169百万円(前期比12.6パーセント増)、当期純利益114百万円(同28.4パーセント増)を確保した。 引き続き第5次経営改善5カ年計画(平成25年度から平成29年度まで)に基づき、事業量拡大のための営業活動の強化や品質衛生管理機能の向上、老朽化した施設の計画的な修理・更新などの経営改善に取り組み、累積損失の解消を図られたい。 | 生産者等を巡回し、積極的に家畜の集荷に努め、と畜頭数や上場頭数を確保するなど、市場部・業務部の一体的運営による事業量拡大を図るとともに、消毒の徹底など品質衛生管理の向上に取り組むほか、計画的に施設の修理・更新を進め、経営改善や累積損失の早期解消に取り組むよう指導していく。 |
| | | 1,900,550千円 | 538,320千円 | 28.3% | | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | 88,774千円 | 114,004千円 | △207,622千円 | | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| 畜産課 | 2,472,530千円 | 779,601千円 | 1,692,929千円 | | | | |
| 2 | (公社)茨城県農林 振興公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 平成26年4月に農業関連3団体が統合され、新たに(公社)茨城県農林振興公社としてスタートした。 統合の経緯もあり、公益目的事業は8事業で構成されているが、個々の事業において収支相償となるよう努めるとともに、効率的な事業運営の遂行により、組織の調和を図られたい。 県所管課は、法人とともに統合の効果が発揮されるよう引き続き事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。 | 公益目的事業として行っている8事業について、個々の事業において収支相償となるよう努めるとともに、効率的な事業運営の遂行を進めるように指導していく。 また、3団体統合の効果が発揮されるように指導するとともに、統合後の運営状況を踏まえながら、引き続き、事業や人的・財政的関与の見直しを進めていく。 |
| | | 15,000千円 | 15,000千円 | 100.0% | | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | ※①△296,136千円 | | | | | | |
| | ※②10,700千円 | 2,760,694千円 | 2,956,403千円 | | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | | |
| 農業経営課 | 4,259,233千円 | 1,302,830千円 | 2,956,403千円 | | | | |
| | | | ※①：旧(公財)茨城県農林振興公社分 ※②：旧(公社)園芸いばらき振興協会分 ※③：旧(公社)茨城県穀物改良協会分 | | | | |

(農林水産部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|--------|--------|--------------|-------------|-------------|---|--|--------|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>適正な保証審査の実施や代位弁済執行の適正化、求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率(平成26年度末895.66パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営にあたられたい。</p> <p>また、県内農業者の生産力、競争力の向上に資する保証ニーズの発掘を検討されたい。</p> | <p>農業者が経営改善・維持等に必要とする資金の円滑な融通を図るため、適正な債務保証の引き受けに努めるとともに、代位弁済執行の適正化や求償権の管理回収の強化などにより、引き続き健全な事業運営を図っていくよう指導していく。</p> <p>また、農業者の生産力、競争力向上に資する保証ニーズの発掘を検討するよう指導していく。</p> | |
| | | 4,535,280千円 | 694,980千円 | 15.3% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | 232,950千円 | 211,208千円 | 6,785,589千円 | | | |
| <概ね良好> | | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 農業経営課 | | 12,339,600千円 | 5,554,011千円 | 6,785,589千円 | | | |
| 4 | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成26年度は、太陽光発電事業に係る立木伐採等の事業量の増大により、売上高は247百万円(前期比35.7パーセント増)となった。</p> <p>引き続き間伐を主体とする森林整備事業の拡充や国有林野部門・造園土木分野への進出により事業量を確保するとともに、県内全域を対象とした営業力の強化や管理費の抑制などによる経営の安定化を図り、県内森林環境の適正な管理に資するよう努められたい。</p> | <p>引き続き経営の安定化に向けて、他の出資者と連携しながら、公共事業だけでなく新たな事業分野への進出や県全域を対象とした営業活動の強化のほか、機械・設備を有効活用した効率的な事業の実施を指導していく。</p> | |
| | | 200,000千円 | 100,000千円 | 50.0% | | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | | |
| | | 2,271千円 | 3,816千円 | 16,535千円 | | | |
| <概ね良好> | | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| 林政課 | | 274,495千円 | 57,959千円 | 216,536千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|----|-------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 5 | 茨城県漁業信用 基金協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 引き続き東日本大震災に係る被災経営体の再 建支援に取り組むとともに、国の金融制度を活 用し、経営者保証等に係る利用者負担の軽減を 図りたい。 求償権の回収額は計画を上回る実績となっ ており、引き続き、保証債務の期中管理の強化と 求償権の適正かつ効率的な管理回収に努められ たい。 | 引き続き国の制度を活用した債務保証を推進 し、経営者保証等に係る利用者負担の軽減及び 被災経営体の再建支援に取り組むよう指導して いく。 また、「第三次中期経営計画」に基づき、金 融機関等と連携し、保証債務の期中管理の強 化、求償権の適正かつ効率的な管理回収に努め るとともに、適正な保証審査及び資金運用の効 率化により、経営基盤の安定化を図るよう指導 していく。 |
| | | | 918,600千円 | 282,850千円 | 30.8% | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | 20,180千円 | 34,171千円 | 1,489,861千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 漁政課 | 7,552,943千円 | 6,063,082千円 | 1,489,861千円 | | | |
| 6 | (公財)茨城県栽培 漁業協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 栽培漁業センターの施設・設備の安定稼働に 努め、委託に見合う計画的な水産種苗の生産や 技術開発試験に取り組まれない。 また、受益者負担の割合の見直しや他県への 種苗配布事業の推進などによる自主財源の一層 の拡充に努められたい。 (県所管課は、国の震災復興事業による助成 の状況や放流効果の検証等を踏まえ、適正な 受益者負担のあり方について検討されたい。) | 県の栽培漁業基本計画に基づき、水産種苗の 生産や技術開発試験を計画的に取り組むよう指 導していく。 復興・創生期間における国の支援策や、放流 効果等を踏まえつつ、適正な受益者負担のあり 方について検討を進め、自主財源の拡充を指導 していく。 |
| | | | 126,750千円 | 55,950千円 | 44.1% | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | 52,853千円 | 18,949千円 | 259,375千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 水産振興課 | 307,416千円 | 48,041千円 | 259,375千円 | | | |

(農林水産部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 7 | (公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>現行の中期計画は、平成27年度が計画期間の最終年度であることから、新たな中期計画を策定し、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、効果的な広報PR事業等を推進されたい。</p> <p>基金については、引き続き安全かつ効率的な運用に努められたい。</p> | <p>新たに策定する中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業の早期効果発現に向けて、事業を着実に推進するとともに、ホームページ等を活用した効果的な広報PR事業等の推進について指導していく。</p> <p>また、基金については、引き続き安全かつ効率的な運用に努めるように指導していく。</p> |
| | | 決算 | 600,000千円 | 300,000千円 | 50.0% | | |
| | | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | | |
| | | 365,567千円 | 392,494千円 | 5,959,953千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 農地整備課 | 5,969,440千円 | 9,487千円 | 5,959,953千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|---|--------|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>復興事業に加えて橋梁点検業務の義務化や企業局の管路耐震化(更新)工事を受託したことで、経常収益は2,233百万円(前期比100.4パーセント)となり、当期経常増減額353百万円(同107.3パーセント)を確保するなど財務の健全性は高まっている。</p> <p>当法人の主な収入源は、県や市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることから、公益目的支出計画にとどまらず、より社会貢献を果たされたい。</p> <p>県所管課は法人との随意契約事由や契約金額の妥当性など、引き続き見直しを進める必要がある。</p> | <p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや復興事業等による受託増により平成23年度以降黒字決算を続けている。しかしながら、今後、復興予算が収束することや、これから30年近くにわたり公益目的支出計画による毎年6千万円強の公益目的財産額の消費を行わなければならないことなどから現在の経営状況を維持できるかは不透明な状況にある。このことから、これまでどおり公益目的支出計画実施事業を着実に実施していくとともに、現行計画の実施事業以外にどのような社会貢献が可能であるか、経営状況を勘案しながら検討するよう指導していく。</p> <p>また、会社との随意契約事由や契約金額の妥当性など、引き続き業務の内容や案件を精査のうえ、適切な発注に努めていく。</p> | |
| | | 74,175千円 | 10,000千円 | 13.5% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | 81,312千円 | 259,944千円 | 2,328,352千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | | |
| 検査指導課 | 3,696,021千円 | 1,367,669千円 | 2,328,352千円 | | | | |
| 2 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>試験調査事業の事業収益が減少した一方で、建設副産物リサイクル事業は、取扱土量の増加等により事業収益が増加し、公益目的事業実施後の法人全体の当期経常増減額も49百万円と財務の健全性が維持されている。</p> <p>引き続き、適正な債権管理、管理費の削減等に努めるとともに、業務の効率性を高め、財務の健全性を維持されたい。</p> <p>県所管課は、法人の自立性と県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。</p> | <p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な債権管理や管理費の削減等に努めてきたところであるが、引き続きこれらの取組の一層の推進に努めるよう指導していく。</p> <p>平成21年度には6名いた県派遣職員を順次削減し現在1名となっているが、法人の自立性が高まったので、平成28年度の派遣は行わないこととする。</p> | |
| | | 112,000千円 | 28,000千円 | 25.0% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | 23,419千円 | 21,433千円 | 2,004,838千円 | | | |
| <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | | |
| 検査指導課 | 2,499,152千円 | 494,314千円 | 2,004,838千円 | | | | |

(土木部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|-------------|----|--------------|--------------|-------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | 茨城県道路公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>有料道路事業及び駐車場管理事業ともに、増収となっているが、累積損失は解消されていない。また、県からの長期借入金の年度末残高は、11億69百万円となり、更に県への依存度は高まっている。</p> <p>法人は、有料道路事業や駐車場事業の利用率を高める等、なお一層、財政基盤の強化を図りたい。</p> <p>県所管課は、新たな県からの借入金が生じることがないように財務内容や運営状況を注視するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p> | <p>引き続き、利用促進により料金収入の確保など経営改革を進め、累積損失が縮減できるよう指導していく。</p> <p>また、県からの長期借入金は、銀行借入金の一括繰上償還に伴い生じた一時的な資金不足に対応するものであり、今後着実に返済が進められるよう指導していく。</p> <p>法人の財務内容や運営状況を注視しながら、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | <大いに改善を要する> | | 資産 | 負債 | 資本 | | |
| | 道路維持課 | | 29,661,086千円 | 19,673,519千円 | 9,987,567千円 | | |
| 4 | 鹿島埠頭(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>主要事業である曳船事業等は減収となったが、当期純利益は2億円を維持している。</p> <p>保有する曳船4隻が耐用年数を経過し、2曳船の代替曳船の建造発注を行なっているが、残り2曳船についても需要の動向を見て計画的な更新を行なわれたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持するとともに、県借入金の早期償還を図られたい。</p> | <p>残りの曳船の更新及び県借入金の早期の償還については、財務内容の健全性を維持しながら計画的に取り組むとともに、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | <概ね良好> | | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | 港湾課 | | 3,360,526千円 | 1,570,160千円 | 1,790,366千円 | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|---------------------|----|--------------|--------------|-------------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 5 | (株)茨城ポート オーソリティ | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>法人全体としての財務内容は良好を維持しているが、事業部門別では赤字となっている船舶代理店業務等の港湾業務事業について、引き続き改善を図られたい。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化に努められたい。</p> | <p>港湾業務事業については、引き続き、効率的な業務執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。</p> <p>また、茨城港については、平成28年度より常陸那珂港区中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁や後背地の供用開始を予定していることから、施設の円滑な利用がなされるよう県や関係機関と連携し調整業務にあたり、茨城港の更なる利用促進のため、適正な管理運営や港湾振興に努めるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | <概ね良好> | | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | 港湾課 | | 6,485,142千円 | 2,083,108千円 | 4,402,034千円 | | |
| 6 | 茨城県土地開発 公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>ひたちなか地区の完成土地のうち、未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいないことから、早期処分に向け積極的に取り組まれないこと。また、長期貸付けた3.3ヘクタールについては、売却に向けて努力されたい。</p> <p>公社の保有資金については、財務の健全化が図られ、4億円を県無利子貸付金の償還に充てたが、引き続き、返済可能な保有資金について返済を進められたい。</p> <p>県所管課は、公共用地先行取得の状況や将来見通し等を踏まえ、法人のあり方について検討されたい。</p> | <p>ひたちなか地区については、現在、県、地元市・村、地元関係者及び有識者等において、今後の当地区全体の土地利用のあり方について検討を行っており、この結果を踏まえて、未利用の完成土地等についても適切に対応していく。</p> <p>保有資金については、土地売却の状況などを見極めつつ適切に対応しているところであり、平成27年度も償還することで調整を進めていく。</p> <p>土地開発公社は、平成25年度より3年の期間で国から受託した東関東自動車道水戸線の用地取得事務について、受託額を全て執行したところである。平成28年度からは、(仮)石岡小美玉スマートICアクセス道路の早期供用を図るため、土地取得の交渉業務等を県等から受託する方向で調整を進めており、今後も国・県等が行う河川や道路等の事業用地の確保において、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 利益剰余金 | | |
| | <改善措置が必要> | | 資産 | 負債 | 資本 | | |
| | 都市計画課 (つくば地域振興課) | | 17,938,878千円 | 15,096,101千円 | 2,842,777千円 | | |

(企業局)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|----|-----------------|---------------|---------------|--------------|-----------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (公財)茨城県企業 公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>職員の年齢構成が、30歳半ばから40歳半ばに集中し、極めて偏在していることから、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。</p> <p>今後、浄水場運転管理業務への民間企業の参入などが予定されており、それによる業務内容の変更が見込まれることから、適正な人員の配置等経営体制の見直しを行い、より効率的な運営に努められたい。</p> <p>県所管課は、法人がより効率的な運営を行えるよう指導するとともに、業務委託について競争原理の導入を図られたい。</p> | <p>年齢構成の不均衡については、技術の継承に配慮しながら計画的に20代の職員の確保に努めているところである。</p> <p>浄水場運転管理業務については、これまで企業局と法人が担ってきたが、民間企業を加えてその役割分担を見直し、技術の継承・危機管理能力の維持の観点から、法人はこれまでより更に高度な業務を担うこととし、競争原理の導入を図るため、平成27年度から那珂川浄水場を先行事例として民間委託を実施したところである。今後も、役割見直しに応じた業務を確実に実行できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導していく。</p> <p>引き続き、他の浄水場への新たな役割分担に基づく管理運営を段階的に進めていくことにより、競争原理の導入を拡大していく。</p> |
| | | | 40,000千円 | 30,000千円 | 75.0% | | |
| | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | | |
| | | 1,018千円 | 1,211千円 | 124,893千円 | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 企業局総務課 | 資産 | 464,762千円 | 339,869千円 | 124,893千円 | | |

| 番号 | 法人名 <評価区分> 所管課 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見 | 左に係る対応 |
|-----------|----------------------|-------------|-----------|-----------|----------|---|--|
| | 1 | (公財)茨城県教育財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>引き続き事業の効率的な執行に取り組むとともに、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、適切な運営に努められたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。 〕</p> |
| 決算 | | | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | | 737千円 | 12,040千円 | 406,207千円 | | | |
| <改善の余地あり> | | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 教育庁総務課 | | 718,539千円 | 312,332千円 | 406,207千円 | | | |
| 2 | (公財)茨城県体育協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>引き続き事業の効率的な執行や自主財源の確保に取り組むとともに、関係団体等との連携に努め、スポーツの振興、競技力の向上を図られたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。 〕</p> | <p>平成31年茨城国体において天皇杯・皇后杯を獲得できるよう、法人とともに関係団体等と連携しながら競技力の向上に取り組むとともに、県スポーツ推進計画に基づきスポーツの振興を図っていく。</p> <p>法人に対する県の人的関与の見直しについては、引き続き検討を進めていく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | | △1,260千円 | △13,581千円 | 209,656千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 保健体育課 | 379,609千円 | 169,953千円 | 209,656千円 | | | |

(警察本部)

平成27年度県出資法人等経営評価結果

(平成26年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 | |
|----|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---|--|------|
| | <評価区分> | | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | | |
| 1 | (公財)茨城県防犯協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>刑法犯認知件数は12年連続で減少したが、自動車盗、空き巣等の人口あたり認知件数は全国上位にあり、また、ニセ電話詐欺被害額が14億円を超えるなど、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>引き続き地域安全活動事業等の防犯活動推進事業や風俗環境浄化事業を実施するとともに、賛助会員を募るなど財政基盤の強化を図られたい。</p> | <p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、ニセ電話詐欺等高齢者を対象とした犯罪や、自動車盗、空き巣等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進するよう指導していく。</p> <p>また、若い世代や現役世代の参加を促進するなど、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、各地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域住民、関係機関・団体とも強く連携することで、防犯ボランティア活動を活性化させ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、賛助会員を新規獲得するなどの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的かつ効果的な事業を行うよう指導していく。</p> | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | 資産 | <概ね良好> | | 資産 | 負債 | | | 正味財産 |
| | | 生活安全総務課 | 161,044千円 | 7,226千円 | 153,818千円 | | | |
| 2 | (公財)茨城県暴力追放推進センター | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>法人への相談件数は減少したが、暴力団事務所付近住民等からの相談への対応、不当要求防止責任者講習等の講習会開催を通じて、暴力追放活動を果たしており、法人の重要性は高まっている。</p> <p>法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費などにより賄われており、安定して事業を実施するためにも、賛助会員の募集、寄附金の募集、助成金の獲得等に努め、財政基盤の充実を図りたい。</p> | <p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図ると共に、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、各種機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開すると共に、安定した事業を実施するためにも、賛助会員の募集等により財政基盤の充実を図るよう指導していく。</p> | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | 資産 | <概ね良好> | | 資産 | 負債 | | | 正味財産 |
| | | 組織犯罪対策課 | 904,140千円 | 218千円 | 903,922千円 | | | |

出資法人等経営評価等の流れ

